

令和 2 年 度

狭山市 一般会計 特別会計 決算審査意見書

狭山市 監査委員

目 次

	頁
第1 審査の概要	1
1 審査の基準	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の執行者	1
5 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
総 括	2
1 一般会計	4
(1) 歳 入	4
ア 市 税	5
イ 市税以外の収入状況	9
(2) 歳 出	14
第1款 議 会 費	18
第2款 総 務 費	19
第3款 民 生 費	19
第4款 衛 生 費	20
第5款 労 働 費	20
第6款 農 林 水 産 業 費	21
第7款 商 工 費	21
第8款 土 木 費	22
第9款 消 防 費	22
第10款 教 育 費	23
第11款 公 債 費	23
第12款 諸 支 出 金	24
第13款 予 備 費	24
2 特別会計	25
(1) 国民健康保険特別会計	25

(2) 介護保険特別会計	28
(3) 後期高齢者医療特別会計	28
3 財産に関する調書	30
(1) 公有財産	30
ア 土地及び建物	30
イ 出資による権利	30
(2) 物 品	31
ア 車 両	31
イ その他の物品	31
(3) 債 権	31
(4) 基 金	31
4 基金の運用状況	31
(1) 土地開発基金運用状況	31
む す び	32
決算審査資料	35

注記

- 1 比率（％）は、小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
- 3 「0.00」は、該当数値が「0」又は「表示単位未満」のものである。
- 4 「－」は、計算ができないものである。
- 5 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 6 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 7 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和 2 年度決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本件の審査は、狭山市監査基準（令和 2 年狭山市監査委員告示第 3 号）に基づいて実施した。

2 審査の対象

(1) 一般会計・特別会計

令和 2 年度	狭山市一般会計歳入歳出決算
同	狭山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

同	歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 9 日から令和 3 年 7 月 1 2 日まで

4 審査の執行者

監査委員	山 下 真茂留
同	新 良 守 克

5 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の決算書等が関係法令に基づいて適正に作成されているか否かを確認するとともに、決算計数に誤りはないか、また、その収支は法令及び議決予算に違反していないか等に主眼を置き、関係帳簿、証ひょう書類との照合等に加えて、担当職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえ、慎重に審査を実施した。

第 2 審査の結果

審査の対象となった決算書及びその附属書類等は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されていた。そして、その内容についても関係帳簿及び証ひょう書類と照合調査した結果、計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

総 括

令和2年度一般会計及び特別会計の予算現額合計は 98,580,702,000円で、これに対する決算額は、

歳 入	94,913,468,734円	(予算対比 96.28%)
歳 出	91,775,442,005円	(予算対比 93.10%)
差引残額	3,138,026,729円	である。

しかし、この額には各会計相互間の繰入額及び繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算で見ると、

歳 入	91,255,190,179円
歳 出	88,117,163,450円
差引残額	3,138,026,729円 となる。

また、過去3年間の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況表

(単位 千円)

区分	会計別	歳入総額①	歳出総額②	形式収支③ (①－②)
2年度	一般会計	65,107,770	63,513,355	1,594,415
	特別会計	29,805,698	28,262,088	1,543,610
	計	94,913,468	91,775,443	3,138,025
元年度	一般会計	46,457,858	45,925,663	532,195
	特別会計	30,126,774	28,949,807	1,176,967
	計	76,584,632	74,875,470	1,709,162
30年度	一般会計	45,322,312	43,578,119	1,744,193
	特別会計	30,384,048	29,265,331	1,118,717
	計	75,706,360	72,843,450	2,862,910

翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③－④)	前年度実質収支⑥	単年度収支⑦ (⑤－⑥)
827,541	766,874	298,549	468,325
0	1,543,610	1,176,967	366,643
827,541	2,310,484	1,475,516	834,968
233,646	298,549	1,707,479	△ 1,408,930
0	1,176,967	1,118,717	58,250
233,646	1,475,516	2,826,196	△ 1,350,680
36,714	1,707,479	1,940,012	△ 232,533
0	1,118,717	1,799,570	△ 680,853
36,714	2,826,196	3,739,582	△ 913,386

(注) 金額は、実質収支に関する調書の数値である。

歳入総額 94,913,468千円から歳出総額 91,775,443千円を差し引いた形式収支は 3,138,025千円となり、この収支に含まれる繰越事業に伴う翌年度へ繰り越すべき財源 827,541千円を差し引いた実質収支は 2,310,484千円で、さらにこの額から前年度の実質収支 1,475,516千円を差し引いた単年度収支では 834,968千円の黒字となった。

1 一般会計

決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	65,107,769,941円	(予算対比 96.26%)
歳出総額	63,513,354,519円	(予算対比 93.90%)
歳入歳出差引額	1,594,415,422円	
翌年度へ繰り越すべき財源	827,541,000円	
実質収支額	766,874,422円	

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	67,636,901,000円	(前年対比 137.20%)
調定額	65,587,692,386円	(前年対比 139.56%)
収入済額	65,107,769,941円	〔前年対比 140.14%〕 〔調定対比 99.27%〕
不納欠損額	35,480,781円	〔前年対比 78.88%〕 〔調定対比 0.05%〕
収入未済額	446,896,737円	〔前年対比 90.40%〕 〔調定対比 0.68%〕

※収入済額には、市税の還付未済額 2,455,073円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ 18,649,911,613円 (40.14%)の増となっている。

これは、繰越金 1,211,997,508円(69.49%)、市税 168,382,073円(0.77%)、地方特例交付金 166,929,000円(50.68%)、諸収入 162,379,854円(14.37%)等が前年度に比べ減となったが、国庫支出金 17,020,748,806円(252.27%)、繰入金 1,537,663,821円(85.68%)、市債 904,076,000円(38.18%)、地方消費税交付金 555,609,000円(20.14%)等が前年度に比べ増となったことによるものである。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 9,500,557円(21.12%)の減となっている。

収入未済額は 446,896,737円で、前年度に比べ 47,471,255円(9.60%)の減となっており、その大部分が市税である。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
2年度	27,419,085,671	42.11	98.50	37,688,684,270	57.90	215.54
元年度	27,620,514,600	59.44	99.22	18,837,343,728	40.55	107.73
30年度	27,836,905,095	61.42	100.00	17,485,406,412	38.57	100.00

自主財源及び依存財源の状況は、構成比では自主財源が前年度に比べ17.33ポイント下回った。これは、繰越金が1,211,997,508円、市税が168,382,073円、昨年度よりそれぞれ減少したこと等によるものである。

ア 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	21,447,318,000円	(前年対比	98.09%)
調 定 額	22,021,110,215円	(前年対比	99.09%)
収 入 済 額	21,670,919,444円	(前年対比	99.23%)
		(予算対比	101.04%)
		(調定対比	98.41%)
不 納 欠 損 額	26,822,523円	(前年対比	72.32%)
		(調定対比	0.12%)
収 入 未 済 額	325,823,321円	(前年対比	93.39%)
		(調定対比	1.48%)

※収入済額には、還付未済額 2,455,073円が含まれている。

収入済額は前年度に比べ168,382,073円(0.77%)の減となり、調定額に対する収入割合は前年度の98.27%に対し98.41%と0.14ポイント上回った。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合でみた過去5年間の数値は、28年度47.01%、29年度49.22%、30年度48.44%、元年度47.01%、2年度33.28%であり、前年度に比べ13.73ポイント下回っている。

税目別収入済額比較表

(単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
市 民 税	9,914,355,489	45.75	10,202,984,051	46.72	△ 288,628,562	△ 2.83
固 定 資 産 税	9,495,930,954	43.82	9,394,826,653	43.02	101,104,301	1.08
軽自動車税	304,329,988	1.40	284,694,143	1.30	19,635,845	6.90
市たばこ税	935,516,375	4.32	949,004,464	4.35	△ 13,488,089	△ 1.42
都市計画税	1,020,786,638	4.71	1,007,792,206	4.61	12,994,432	1.29
計	21,670,919,444	100.00	21,839,301,517	100.00	△ 168,382,073	△ 0.77

市民税は、前年度に比べ 288,628,562円 (2.83%) の減となった。

これは、個人市民税が前年度に比べ 61,530,292円 (0.70%) の増となった一方で、法人市民税が前年度に比べ 350,158,854円 (24.34%) の減となったことによるものである。

固定資産税は、前年度に比べ 101,104,301円 (1.08%) の増となった。

次に、不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額状況表

(単位 円、件)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	10,159,900	676	23,710,056	1,501	130,766,166	7,055
個 人	9,371,480	662	23,518,456	1,497	128,315,818	7,017
法 人	788,420	14	191,600	4	2,450,348	38
固 定 資 産 税	14,421,379	383	11,384,424	806	26,317,832	1,965
都 市 計 画 税	1,552,844		1,223,497		2,825,600	
軽 自 動 車 税	688,400	175	772,282	205	3,043,717	774
計	26,822,523	1,234	37,090,259	2,512	162,953,315	9,794

不納欠損額は 26,822,523円で、前年度に比べ 10,267,736円(27.68%)の減となっている。
 不納欠損として処分した理由は、滞納処分をすることができる財産がないもの 916件、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの 297件並びにその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの 21件であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

次に、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税収入未済額状況表

(単位 円、%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	30 年 度 ③	①/②	②/③
市 民 税	199,166,747	203,622,645	253,065,813	97.81	80.46
固 定 資 産 税	106,278,588	122,814,641	159,772,849	86.54	76.87
軽 自 動 車 税	8,934,272	9,250,660	8,999,285	96.58	102.79
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
都 市 計 画 税	11,443,714	13,199,038	17,153,932	86.70	76.94
計 (A)	325,823,321	348,886,984	438,991,879	93.39	79.47
市税調定額 (B)	22,021,110,215	22,222,962,693	22,553,322,049	99.09	98.54
調定額に対する 割合 (A) / (B)	1.48	1.57	1.95		

市税収入未済額は 325,823,321円で、前年度に比べ 23,063,663円 (6.61%) の減となっている。また、調定額に対する割合も前年度に比べ0.09ポイント下回った。

収入未済額の圧縮に向けた取り組みでは、平成29年度の圧縮額部門、平成30年度の圧縮率部門に引き続き、令和元年度納税率アップ部門において、令和2年11月に埼玉県知事表彰を受けており、収入未済額の減少と早期徴収の実現において成果を挙げている。

令和2年度においても、調定額に対する収入未済額の割合は減少しており、今後とも、着実に成果を積み上げていくことを期待する。

イ 市税以外の収入状況

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	2年度収入済額 ①	元年度収入済額 ②	①／②
地 方 譲 与 税	313,675,000	310,922,031	100.89
利 子 割 交 付 金	16,630,000	15,931,000	104.39
配 当 割 交 付 金	87,754,000	103,650,000	84.66
株式等譲渡所得割交付金	104,747,000	62,485,000	167.64
法 人 事 業 税 交 付 金	125,762,000	—	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,313,991,000	2,758,382,000	120.14
ゴルフ場利用税交付金	27,028,341	34,669,867	77.96
自動車取得税交付金	—	69,257,776	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	43,228,770	20,965,225	206.19
国有提供施設等所在市町村助成交付金等	639,585,000	639,585,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	162,469,000	329,398,000	49.32
地 方 交 付 税	2,164,933,000	2,158,527,000	100.30
交通安全対策特別交付金	17,456,000	16,672,000	104.70

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収 入 未 済 額
2年度	135,247,890	125,653,330	66.30	92.91	8,532,020
元年度	200,514,944	189,514,774	66.19	94.51	9,495,770

収入済額は、前年度に比べ 63,861,444円 (33.70%) の減となっている。

減少した主なものは、民間保育園保護者負担金 63,691,630円 (36.55%) である。

収入未済額は、民間保育園保護者負担金 8,532,020円である。

なお、不納欠損額は、民間保育園保護者負担金 1,062,540円である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
2年度	781,023,527	765,667,837	85.80	98.03	14,915,290
元年度	910,318,894	892,391,954	96.05	98.03	16,570,490

収入済額は、前年度に比べ 126,724,117円 (14.20%) の減となっている。

増加した主なものは、廃棄物処理手数料 2,959,380円 (1.45%)、地域交流センター使用料 1,484,950円 (皆増) 及び道路占用料 782,975円 (0.64%) である。

一方、減少した主なものは、公立保育所使用料 62,217,080円 (51.80%)、学童保育室使用料 34,439,650円 (34.60%)、公民館等使用料 11,080,430円 (63.69%)、狭山市駅西口駐車場使用料 7,894,196円 (皆減) 及び幼稚園授業料 6,120,900円 (98.97%) である。

収入未済額は、市営住宅使用料 7,522,800円、公立保育所使用料 5,353,860円、学童保育室使用料 2,005,630円及び市営住宅駐車場使用料 49,000円である。

なお、不納欠損額は、公立保育所使用料 424,400円及び幼稚園授業料 16,000円である。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	2年度収入済額 ①	元年度収入済額 ②	① / ②
国庫負担金	5,811,731,837	5,480,174,942	106.05
国庫補助金	17,915,702,404	1,235,012,300	1,450.65
国庫委託金	40,429,806	31,927,999	126.63
計	23,767,864,047	6,747,115,241	352.27

収入済額は、前年度に比べ 17,020,748,806円 (252.27%) の増となっている。

増加した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 14,994,100,000円 (皆増)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金 237,788,000円 (1,114.54%)、子どものための教育・保育給付交付金 222,507,305円 (22.59%)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 160,530,000円 (皆増)、子育てのための施設等利用給付交付金 86,288,932円 (100.57%) 及び公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (小学校) 85,623,000円 (皆増) である。

一方、減少した主なものは、防衛施設周辺民生安定事業補助金 (入曽地区地域交流施設 (仮称) 整備事業費補助金) 207,583,000円 (皆減)、プレミアム商品券事務費補助金 72,111,000円 (皆減)

及び防衛施設周辺防音事業補助金 68,091,000円（皆減）である。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、20事業の総額で1,224,535,983円となっている。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区 分	2年度収入済額 ①	元年度収入済額 ②	①／②
県 負 担 金	2,107,873,196	1,989,833,822	105.93
県 補 助 金	1,028,357,998	610,275,662	168.51
県 委 託 金	329,213,427	421,044,184	78.19
計	3,465,444,621	3,021,153,668	114.71

収入済額は、前年度に比べ 444,290,953円（14.71％）の増となっている。

増加した主なものは、強い農業づくり支援事業費補助金 364,159,000円（皆増）、子どものための教育・保育給付費負担金 83,112,401円（19.20％）、国勢調査委託金 57,028,205円（皆増）及び子育てのための施設等利用給付費負担金 46,702,648円（118.74％）である。

一方、減少した主なものは、不老川橋りょう改修事業費負担金 69,956,000円（皆減）、参議院議員選挙費委託金 51,469,326円（皆減）及び参議院議員埼玉県選出議員補欠選挙費委託金 44,100,374円（皆減）である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円、％）

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
2年度	134,211,325	131,669,612	76.70	98.11	2,541,713
元年度	174,207,479	171,665,766	505.16	98.54	2,541,713

収入済額は、前年度に比べ 39,996,154円（23.30％）の減となっている。

増加した主なものは、土地開発公社残余財産清算収入 27,530,043円（皆増）、土地開発基金運用収益金 7,102,147円（3,990.53％）及び土地開発公社出資金返還金 5,000,000円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、市有土地売却収入 78,911,553円（51.05％）及び財政調整基金積立金利子 1,277,481円（38.78％）である。

収入未済額は、市有土地建物貸付収入 2,541,713円である。

寄附金、繰入金、繰越金

寄附金、繰入金、繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	2年度収入済額 ①	元年度収入済額 ②	①/②
寄 附 金	58,977,913	39,318,942	150.00
繰 入 金	3,332,352,340	1,794,688,519	185.68
繰 越 金	532,194,828	1,744,192,336	30.51

寄附金は、前年度に比べ 19,658,971円 (50.00%) の増となっている。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策事業寄付金 13,329,400円 (皆増) である。

繰入金は、前年度に比べ 1,537,663,821円 (85.68%) の増となっている。

増加した主なものは、財政調整基金繰入金 1,154,753,000円 (230.95%)、都市基盤整備基金繰入金 319,000,000円 (159.50%) 及び土地開発基金繰入金 294,274,395円 (皆増) である。

繰越金は、前年度に比べ 1,211,997,508円 (69.49%) の減となっている。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分	調 定 額	収 入 済 額	前年対比	調定対比	収入未済額
2年度	1,070,141,569	967,901,858	85.63	90.45	95,084,393
元年度	1,254,386,356	1,130,281,712	90.47	90.11	119,074,415

収入済額は、前年度に比べ 162,379,854円 (14.37%) の減となっている。

増加した主なものは、土木雑入 26,251,736円 (310.38%) 及び総務雑入 21,135,520円 (22.62%) で、減少した主なものは、貸付金元利収入 93,340,258円 (28.17%)、民生雑入 34,964,111円 (26.19%)、衛生雑入 29,174,169円 (27.49%) 及び消防雑入 16,903,389円 (23.57%) である。

収入未済額は、生活保護費返還金 65,084,950円、奨学金貸付金元金収入 12,692,640円及び住宅新築資金等貸付金元金収入 5,517,683円等であり、不納欠損額は、生活保護費返還金 7,155,318円である。

市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	2年度起債額 ①	元年度起債額 ②	① - ②
総 務 債	54,100,000	454,800,000	△ 400,700,000
民 生 債	313,900,000	41,200,000	272,700,000
労 働 債	0	43,500,000	△ 43,500,000
商 工 債	402,900,000	44,100,000	358,800,000
土 木 債	318,800,000	213,300,000	105,500,000
消 防 債	33,100,000	36,100,000	△ 3,000,000
教 育 債	532,400,000	77,800,000	454,600,000
臨時財政対策債	1,434,407,000	1,456,989,000	△ 22,582,000
減収補てん債	182,258,000	0	182,258,000
計	3,271,865,000	2,367,789,000	904,076,000

起債額は 3,271,865,000円で、前年度に比べ 904,076,000円(38.18%)の増となっている。

市債の現在高などは、次のとおりである。

令和元年度末現在高	37,037,738,440円
令和2年度中発行高	3,271,865,000円
令和2年度償還元金	3,776,922,808円
令和2年度末現在高	36,532,680,632円

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	67,636,901,000円	(前年対比 137.20%)
支 出 済 額	63,513,354,519円	[前年対比 138.30%]
差 引 額	4,123,546,481円	[執 行 率 93.90%]
翌 年 度 繰 越 額	2,011,167,000円	[前年対比 183.84%]
不 用 額	2,112,379,481円	[予算対比 2.97%]
		[前年対比 92.69%]
		[予算対比 3.12%]

支出済額は、前年度に比べ 17,587,691,019円(38.30%)の増となり、予算執行率は 93.90%で前年度の 93.16%に比べ0.74ポイント上回った。

また、不用額は、前年度に比べ 166,564,742円 (7.31%) の減となり、予算現額に対する割合は 3.12%で前年度の 4.62%に比べ1.50ポイント下回った。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 917,203,000円 (83.84%) の増となっている。

歳出の構成

支出済額を款別構成比で見ると、次表のとおりである。

支出済額構成比比較表

(単位 %)

区 分	構 成 比		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度
議 会 費	0.47	0.65	0.71
総 務 費	33.86	16.89	15.94
民 生 費	31.87	41.36	41.45
衛 生 費	5.52	7.58	8.62
労 働 費	0.04	0.17	0.38
農 林 水 産 業 費	0.83	0.38	0.41
商 工 費	2.54	1.83	1.51
土 木 費	7.01	8.54	8.72
消 防 費	3.42	4.86	4.85
教 育 費	8.21	9.53	9.19
公 債 費	6.21	8.21	8.21
諸 支 出 金	0.01	0.00	0.00
計	99.99	100.00	99.99

構成割合の高いものは、総務費 33.86%及び民生費 31.87%である。

次に、款別支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

支出済額比較表

(単位 円、%)

区 分	支 出 済 額		比 較	
	2 年 度 ①	元 年 度 ②	③ (①-②)	③/②
議 会 費	299,095,414	299,077,905	17,509	0.01
総 務 費	21,508,215,907	7,755,001,751	13,753,214,156	177.35
民 生 費	20,240,525,082	18,995,917,251	1,244,607,831	6.55
衛 生 費	3,507,657,903	3,483,290,897	24,367,006	0.70
労 働 費	27,161,289	76,201,438	△ 49,040,149	△ 64.36
農 林 水 産 業 費	524,912,572	172,229,613	352,682,959	204.77
商 工 費	1,614,039,938	840,469,474	773,570,464	92.04
土 木 費	4,450,587,228	3,922,119,996	528,467,232	13.47
消 防 費	2,174,689,734	2,234,152,765	△ 59,463,031	△ 2.66
教 育 費	5,212,206,609	4,378,779,368	833,427,241	19.03
公 債 費	3,946,982,721	3,768,245,067	178,737,654	4.74
諸 支 出 金	7,280,122	177,975	7,102,147	3,990.53
計	63,513,354,519	45,925,663,500	17,587,691,019	38.30

支出済額は、前年度に比べ 17,587,691,019円 (38.30%) の増となっている。

増加したのは、総務費 13,753,214,156円 (177.35%)、民生費 1,244,607,831円 (6.55%)、教育費 833,427,241円 (19.03%)、商工費 773,570,464円 (92.04%)、土木費 528,467,232円 (13.47%)、農林水産業費 352,682,959円 (204.77%)、公債費 178,737,654円 (4.74%)、衛生費 24,367,006円 (0.70%)、諸支出金 7,102,147円 (3,990.53%) 及び議会費 17,509円 (0.01%) である。

一方、減少したのは、消防費 59,463,031円 (2.66%) 及び労働費 49,040,149円 (64.36%) である。

次に、支出済額を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別経費比較表

(単位 千円、%)

区 分		2 年 度		元 年 度		比 較	
		支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
消 費 的 経 費	人件費	7,786,692	12.26	6,976,833	15.19	809,859	11.61
	物件費	8,001,772	12.60	8,294,965	18.06	△ 293,193	△ 3.53
	その他	31,683,815	49.89	15,574,945	33.91	16,108,870	103.43
	小 計	47,472,279	74.75	30,846,743	67.16	16,625,536	53.90
投資的経費		5,440,682	8.57	4,458,149	9.71	982,533	22.04
公 債 費		3,946,983	6.21	3,768,245	8.21	178,738	4.74
その他の経費		6,653,411	10.48	6,852,526	14.92	△ 199,115	△ 2.91
計		63,513,355	100.01	45,925,663	100.00	17,587,692	38.30

消費的経費は、前年度に比べ 16,625,536千円 (53.90%) の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より7.59ポイント上回った。

投資的経費は、前年度に比べ 982,533千円 (22.04%) の増となり、歳出総額に対する割合は前年度より1.14ポイント下回った。

公債費は、前年度に比べ 178,738千円 (4.74%) の増、その他の経費は、199,115千円 (2.91%) の減となっている。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額 ①	不 用 額 ②	②／①
2 年 度	67,636,901,000	2,112,379,481	3.12
元 年 度	49,298,571,723	2,278,944,223	4.62
30 年 度	45,802,530,000	1,825,206,106	3.98

本年度の不用額は、前年度に比べ 166,564,742円 (7.31%) の減となり、予算現額に対する割合は前年度より1.50ポイント下回った。

第 1 款 議 会 費

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度 ①	307,259,000	299,095,414	0	8,163,586	97.34
元 年 度 ②	317,627,000	299,077,905	0	18,549,095	94.16
① - ②	△ 10,368,000	17,509	0	△ 10,385,509	3.18

支出済額は、前年度に比べ 17,509円 (0.01%) の増となり、歳出の構成割合は、0.47%で前年度より0.18ポイント下回った。

不用額は、前年度に比べ 10,385,509円 (55.99%) の減、執行率は、97.34%で前年度より3.18ポイント上回った。

第2款 総務費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	21,996,544,000	21,508,215,907	218,087,000	270,241,093	97.78
元年度 ②	8,182,183,000	7,755,001,751	0	427,181,249	94.78
① - ②	13,814,361,000	13,753,214,156	218,087,000	△ 156,940,156	3.00

支出済額は、前年度に比べ 13,753,214,156円 (177.35%) の増となり、歳出の構成割合は、33.86%で前年度より16.97ポイント上回った。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費 15,079,378,664円、基金積立事業費(運用益金積立金を除く。) 1,372,534,410円、情報システム管理事業費 316,646,849円、財産管理事業費 209,791,330円及び市民センター等管理事業費 176,753,660円である。

不用額は、前年度に比べ 156,940,156円 (36.74%) の減、執行率は、97.78%で前年度より3ポイント上回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費について、218,087,000円を翌年度に繰越すこととなった。

第3款 民生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	21,238,061,000	20,240,525,082	7,814,000	989,721,918	95.30
元年度 ②	19,937,198,000	18,995,917,251	0	941,280,749	95.28
① - ②	1,300,863,000	1,244,607,831	7,814,000	48,441,169	0.02

支出済額は、前年度に比べ 1,244,607,831円 (6.55%) の増となり、歳出の構成割合は、31.87%で前年度より9.49ポイント下回った。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付等事業費 2,838,047,262円、障害者自立支援・障害児通所等給付事業費 2,626,661,900円、後期高齢者医療事業費 1,960,260,556円、児童手当支給事業費 1,891,944,881円及び生活保護事業費 1,823,534,853円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 7,814,000円である。不用額は、前年度に比べ 48,441,169円 (5.15%) の増、執行率は、95.30%で前年度より0.02ポイント上回った。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	3,618,652,000	3,507,657,903	18,450,000	92,544,097	96.93
元年度 ②	3,698,973,000	3,483,290,897	0	215,682,103	94.17
① - ②	△ 80,321,000	24,367,006	18,450,000	△ 123,138,006	2.76

支出済額は、前年度に比べ 24,367,006円 (0.70%) の増となり、歳出の構成割合は、5.52%で前年度より2.06ポイント下回った。

支出済額の主なものは、稲荷山環境センター管理事業費 565,520,632円、予防接種事業費 430,366,392円、奥富環境センター管理事業費 297,634,303円、ごみ定期収集事業費 274,120,000円及び成人保健事業費 207,828,655円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 10,156,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 5,896,000円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 2,398,000円である。

不用額は、前年度に比べ 123,138,006円 (57.09%) の減、執行率は、96.93%で前年度より2.76ポイント上回った。

第5款 労働費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	30,676,000	27,161,289	0	3,514,711	88.54
元年度 ②	78,508,000	76,201,438	0	2,306,562	97.06
① - ②	△ 47,832,000	△ 49,040,149	0	1,208,149	△ 8.52

支出済額は、前年度に比べ 49,040,149円 (64.36%) の減となり、歳出の構成割合は、0.04%で前年度より0.13ポイント下回った。

支出済額の主なものは、勤労者住宅資金貸付事業費 9,180,000円、狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費 8,000,000円及び智光山荘跡地管理事業費 3,410,000円である。

不用額は、前年度に比べ 1,208,149円 (52.38%) の増、執行率は、88.54%で前年度より8.52ポイント下回った。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	660,742,000	524,912,572	0	135,829,428	79.44
元年度 ②	692,158,000	172,229,613	506,664,000	13,264,387	24.88
① - ②	△ 31,416,000	352,682,959	△ 506,664,000	122,565,041	54.56

支出済額は、前年度に比べ 352,682,959円 (204.77%) の増となり、歳出の構成割合は、0.83%で前年度より0.45ポイント上回った。

支出済額の主なものは、強い農業づくり産地基幹施設整備事業費 364,159,000円、農業水利施設災害復旧事業費 17,069,700円、農業振興事業費 15,638,063円、農業委員会運営事業費 13,260,701円及び農村環境改善センター管理事業費 5,778,673円である。

不用額は、前年度に比べ 122,565,041円 (924.02%) の増、執行率は、79.44%で前年度より54.56ポイント上回った。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	1,872,409,000	1,614,039,938	62,538,000	195,831,062	86.20
元年度 ②	1,037,288,000	840,469,474	0	196,818,526	81.03
① - ②	835,121,000	773,570,464	62,538,000	△ 987,464	5.17

支出済額は、前年度に比べ 773,570,464円 (92.04%) の増となり、歳出の構成割合は、2.54%で前年度より0.71ポイント上回った。

支出済額の主なものは、公共建築物解体事業費 436,565,696円、中小企業制度融資あっせん事業費 230,809,585円、産業労働センター管理事業費 96,345,236円、コロナに負けない！さやまのお店全力応援チケット事業費 92,121,563円及び入間川とことん活用プロジェクト事業費 59,904,265円である。

不用額は、前年度に比べ 987,464円 (0.50%) の減、執行率は、86.20%で前年度より5.17ポイント上回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は540,934,946円で、翌年度に繰越しとなった金額は 62,538,000円である。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	5,736,388,000	4,450,587,228	1,234,734,000	51,066,772	77.59
元年度 ②	4,320,629,723	3,922,119,996	316,302,000	82,207,727	90.78
① - ②	1,415,758,277	528,467,232	918,432,000	△ 31,140,955	△ 13.19

支出済額は、前年度に比べ 528,467,232円(13.47%)の増となり、歳出の構成割合は、7.01%で前年度より1.53ポイント下回った。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費 925,000,000円、都市計画管理事業費 311,210,311円、街路管理事業費 303,885,845円、道路維持補修事業費 302,467,757円及び笹井柏原線整備事業費 241,357,906円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、狭山市駅加佐志線整備事業費 632,670,000円、道路改良事業費 204,136,000円、笹井柏原線整備事業費 148,086,000円、道路修繕事業費 72,400,000円、入曽駅周辺整備事業費 67,650,000円、橋りょう維持保全事業費 32,896,000円、水路改良事業費 21,099,000円、狭山市駅東口土地区画整理事業費 5,653,000円及び一般市道整備事業費 2,024,000円である。

不用額は、前年度に比べ 31,140,955円(37.88%)の減、執行率は、77.59%で前年度より13.19ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費について、48,120,000円を翌年度に繰越すこととなった。

第9款 消 防 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	2,196,376,000	2,174,689,734	0	21,686,266	99.01
元年度 ②	2,262,636,000	2,234,152,765	0	28,483,235	98.74
① - ②	△ 66,260,000	△ 59,463,031	0	△ 6,796,969	0.27

支出済額は、前年度に比べ 59,463,031円(2.66%)の減となり、歳出の構成割合は 3.42%で前年度より1.44ポイント下回った。

支出済額の主なものは、埼玉西部消防組合負担金事業費 1,853,366,552円、防災設備整備事業費 120,263,613円及び消防団事業費 62,650,403円である。

不用額は、前年度に比べ 6,796,969円(23.86%)の減、執行率は、99.01%で前年度より0.27ポイント上回った。

第10款 教 育 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	5,970,787,000	5,212,206,609	469,544,000	289,036,391	87.30
元年度 ②	4,972,037,000	4,378,779,368	270,998,000	322,259,632	88.07
① - ②	998,750,000	833,427,241	198,546,000	△ 33,223,241	△ 0.77

支出済額は、前年度に比べ 833,427,241円(19.03%)の増となり、歳出の構成割合は、8.21%で前年度より1.32ポイント下回った。

支出済額の主なものは、小学校校舎等改修事業費 527,647,619円、学校給食事業費 527,392,502円、小学校管理事業費 328,396,790円、公立学童保育室管理事業費 297,305,851円及び給食センター管理事業費 244,271,417円である。

翌年度に繰越しとなった事業は、中学校校舎等改修事業費 200,310,000円、スポーツ施設整備推進事業費 144,453,000円、小学校校舎等改修事業費 90,306,000円、事務局運営事業費 2,075,000円、生涯学習推進事業費 2,000,000円及び市民スポーツ促進事業費 2,000,000円である。

不用額は、前年度に比べ 33,223,241円(10.31%)の減、執行率は、87.30%で前年度より0.77ポイント下回った。

なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費に係る支出済額は401,690,169円で、翌年度に繰越しとなった金額は 28,400,000円である。

第11款 公 債 費

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	3,974,156,000	3,946,982,721	0	27,173,279	99.32
元年度 ②	3,782,341,000	3,768,245,067	0	14,095,933	99.63
① - ②	191,815,000	178,737,654	0	13,077,346	△ 0.31

支出済額は、前年度に比べ 178,737,654円(4.74%)の増となり、歳出の構成割合は、6.21%で前年度より2ポイント下回った。

支出済額の内訳は、市債償還元金 3,776,922,808円及び市債償還利子 170,059,913円である。

不用額は、前年度に比べ 13,077,346円(92.77%)の増、執行率は、99.32%で前年度より0.31ポイント下回った。

第12款 諸支出金

(単位 円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度 ①	7,389,000	7,280,122	0	108,878	98.53
元年度 ②	178,000	177,975	0	25	99.99
① - ②	7,211,000	7,102,147	0	108,853	△ 1.46

支出済額は、前年度に比べ 7,102,147円 (3,990.53%) の増となり、歳出の構成割合は、0.01%で前年度より0.01ポイント上回った。

支出済額は、土地開発基金繰出事業費 7,280,122円である。

不用額は、前年度に比べ 108,853円 (435,412.00%) の増、執行率は、98.53%で前年度より1.46ポイント下回った。

第13款 予 備 費

予備費は、総務費へ 7,602,000円、衛生費へ 3,936,000円、農林水産業費へ 1,300,000円、土木費へ 12,782,000円、消防費へ 20,087,000円及び教育費へ 6,831,000円をそれぞれ充用したものである。

2 特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	30,943,801,000円	(前年対比	101.02%)
歳 入 総 額	29,805,698,793円	[前年対比	98.93%]
		[予算対比	96.32%]
歳 出 総 額	28,262,087,486円	[前年対比	97.62%]
		[執行率	91.33%]
歳入歳出差引額	1,543,611,307円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	1,543,611,307円		

(1) 国民健康保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	15,611,200,000円	(前年対比	93.84%)
歳 入 総 額	15,578,747,368円	[前年対比	93.63%]
		[予算対比	99.79%]
歳 出 総 額	15,173,832,534円	[前年対比	92.96%]
		[執行率	97.20%]
歳入歳出差引額	404,914,834円		
翌年度へ繰り越すべき財源	0円		
実 質 収 支 額	404,914,834円		

歳入総額の調定額に対する割合は 97.25%で、前年度の 96.86%に比べ0.39ポイント上回った。

歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	収入済額 ①	構成比	収入済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
国民健康保険税	3,123,416,678	20.05	3,205,416,837	19.26	△ 82,000,159	△ 2.56
国庫支出金	24,752,000	0.16	61,000	0.00	24,691,000	40,477.05
県支出金	10,894,200,002	69.93	11,711,667,650	70.39	△ 817,467,648	△ 6.98
財産収入	82,836	0.00	91,449	0.00	△ 8,613	△ 9.42
繰入金	1,139,536,000	7.31	1,269,900,000	7.63	△ 130,364,000	△ 10.27
繰越金	317,098,919	2.04	364,252,864	2.19	△ 47,153,945	△ 12.95
諸収入	79,660,933	0.51	88,032,115	0.53	△ 8,371,182	△ 9.51
計	15,578,747,368	100.00	16,639,421,915	100.00	△ 1,060,674,547	△ 6.37

(注) 国民健康保険税収入済額には、令和2年度 2,057,900円、令和元年度 2,573,902円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は 3,123,416,678円で、前年度に比べ 82,000,159円(2.56%)の減となり、調定額に対する収入割合は 87.72%で前年度の 85.66%に比べ2.06ポイント上回った。

また、収入未済額は 413,567,931円で、前年度に比べ 57,247,754円(12.16%)の減である。

なお、不納欠損額 29,290,113円については、滞納処分をすることができる財産がない、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある、又はその所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であり、いずれもやむを得ないものと認められた。

歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 比 較 表

(単位 円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	支出済額 ①	構成比	支出済額 ②	構成比	③ (①-②)	③/②
総 務 費	71,745,012	0.47	56,785,594	0.35	14,959,418	26.34
保 険 給 付 費	10,712,293,490	70.60	11,532,225,993	70.65	△ 819,932,503	△ 7.11
国民健康保険 事業費納付金	3,939,852,868	25.96	4,226,569,809	25.89	△ 286,716,941	△ 6.78
共同事業拠出金	1,755	0.00	2,420	0.00	△ 665	△ 27.48
保 健 事 業 費	130,250,007	0.86	150,776,398	0.92	△ 20,526,391	△ 13.61
基 金 積 立 金	40,220,836	0.27	35,284,449	0.22	4,936,387	13.99
諸 支 出 金	279,468,566	1.84	320,678,333	1.96	△ 41,209,767	△ 12.85
計	15,173,832,534	100.00	16,322,322,996	99.99	△ 1,148,490,462	△ 7.04

支出済額は、前年度に比べ 1,148,490,462円 (7.04%) の減となっている。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業費 9,125,929,136円、一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費 2,636,364,716円、一般被保険者高額療養費支給事業費 1,403,960,557円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費 991,703,768円及び介護納付金分納付金拠出事業費 310,571,784円である。

不用額は 437,367,466円で、前年度に比べ 123,468,462円 (39.33%) の増、執行率は 97.20%で前年度より0.91ポイント下回った。

(2) 介護保険特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	13,055,120,000円	(前年対比 109.90%)
歳 入 総 額	12,020,251,086円	[前年対比 105.48%] [予算対比 92.07%]
歳 出 総 額	10,893,256,510円	[前年対比 103.24%] [執行率 83.44%]
歳入歳出差引額	1,126,994,576円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	1,126,994,576円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.42%で、主なものは、介護保険料 2,670,190,192円、介護給付費交付金 2,582,532,530円、特別徴収保険料 2,460,774,600円、一般会計繰入金 1,805,089,000円及び介護給付費負担金 1,719,853,006円である。

収入未済額は 49,895,008円で、前年度に比べ 3,299,592円 (6.20%) の減である。

なお、不納欠損額 21,250,000円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、介護サービス給付事業費 8,798,718,901円、給付費等準備基金積立事業費 514,976,400円、特定入所者介護サービス等給付事業費 304,432,608円、高額介護サービス等給付事業費 235,911,591円及び一般会計操出事業費 206,290,716円である。

不用額は 2,161,863,490円で、執行率は、83.44%である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,277,481,000円	(前年対比 107.68%)
歳 入 総 額	2,206,700,339円	[前年対比 105.53%] [予算対比 96.89%]
歳 出 総 額	2,194,998,442円	[前年対比 105.74%] [執行率 96.38%]
歳入歳出差引額	11,701,897円	
翌年度へ繰り越すべき財源	0円	
実 質 収 支 額	11,701,897円	

歳入総額の調定額に対する割合は 99.13%で、主なものは、後期高齢者医療保険料 1,854,493,070円及び一般会計繰入金 333,455,610円である。

収入未済額は 19,530,270円で、前年度に比べ 3,339,671円 (20.63%) の増である。

なお、不納欠損額 2,193,109円については、2年間の徴収権の消滅により処理したもので、やむを得ないものと認められた。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費 2,145,316,360円、後期高齢者医療管理事業費 35,132,756円、一般会計繰出事業費 7,832,229円及び後期高齢者医療保険料徴収事業費 4,292,727円である。

不用額は 82,482,558円で、執行率は、96.38%である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産区分ごとに関係書類と照合調査した結果、適正に記録管理が行われているものと認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	行政財産	1,910,464.23	402.17	1,910,866.40
	公 用	109,107.73	0.00	109,107.73
	公 共 用	1,801,356.50	402.17	1,801,758.67
地	普通財産	173,694.71	3,964.11	177,658.82
	計	2,084,158.94	4,366.28	2,088,525.22
建	行政財産	389,597.48	△ 2,555.16	387,042.32
	公 用	56,492.46	0.00	56,492.46
	公 共 用	333,105.02	△ 2,555.16	330,549.86
物	普通財産	16,819.71	△ 14,470.00	2,349.71
	計	406,417.19	△ 17,025.16	389,392.03

(ア) 行政財産

建物について、旧市営住宅複団地及び旧入曽公民館の解体等に伴い減少したものである。

(イ) 普通財産

土地について、旧市営住宅複団地の用途廃止等に伴い増加し、建物について、旧入間中学校及び旧東中学校校舎解体等に伴い減少したものである。

イ 出資による権利

決算年度末現在高は、1,756,012,000円で、前年度末現在高から 5,000,000円の減となっている。これは、狭山市土地開発公社の廃止によるものである。

(2) 物 品

ア 車 両

前年度末現在高は191台であったが、各種自動車19台が増加し、21台が減少したため、決算年度末現在高は189台である。

イ その他の物品

前年度末現在高は808品であったが、事務用機器類など10品が増加し、雑品類など89品が減少したため、決算年度末現在高は729品である。

(3) 債 権

決算年度末現在高は210,593,541円で、前年度に比べ7,436,766円の増となっている。これは、奨学金及び住宅新築資金等貸付金がそれぞれ減少となった一方で、狭山市駅西口駐車場等指定管理者納付金及び狭山市駅西口駐車場等指定管理業務違約金が発生したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は10,490,096,363円で、前年度に比べ1,427,798,115円の減となっている。これは、社会福祉事業基金、みどりの基金、文化及び産業功労者等奨励基金及び介護保険給付費等準備基金が増加しているものの、財政調整基金、公共施設整備基金、教育施設整備基金、都市基盤整備基金、美術品等取得基金、環境保全創造基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、国民健康保険財政調整基金及び土地開発基金が減少したことによるものである。

4 基金の運用状況

(1) 土地開発基金運用状況

決算年度末現在高は754,967,788円で、前年度に比べ286,994,273円の減となっている。これは、預金利子の積立により増加した一方、当該基金を活用しての先行取得用地の買戻しを行ったことによるものである。

なお、貸付金については、全額償還されている。

む す び

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の総額は、歳入が 94,913,468千円で前年度に比べ 18,328,836千円 (23.93%) の増となり、歳出が 91,775,443千円で前年度に比べ 16,899,973千円 (22.57%) の増となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 3,138,025千円である。この形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源 827,541千円を差し引いた実質収支は 2,310,484千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 834,968千円の黒字となっている。

(1) 一般会計

一般会計の歳入総額は 65,107,769,941円で、前年度に比べ 18,649,911,613円 (40.14%) の増加、歳出総額は 63,513,354,519円で、前年度に比べ 17,587,691,019円 (38.30%) 増加した。これは、歳入で国庫支出金、繰入金、市債、地方消費税交付金、県支出金などが、歳出で総務費、民生費、教育費、商工費、土木費及び農林水産業費などがそれぞれ増加したことなどによるものである。

歳入の主なものとしては、市税 21,670,919,444円 (構成比 33.28%)、国庫支出金 23,767,864,047円 (構成比 36.51%)、県支出金 3,465,444,621円 (構成比 5.32%)、繰入金 3,332,352,340円 (構成比 5.12%) 等である。

なお、歳入決算額の財源別構成割合は、自主財源 27,419,085,671円 (構成比 42.11%)、依存財源 37,688,684,270円 (構成比 57.90%) であり、自主財源の構成割合が前年比 17.33ポイント下がったのは、繰越金及び市税などの減少によるものであった。また、歳入の根幹である市税について税目別収入済額を比較すると、市民税及び市たばこ税が前年度実績を下回ったが、それ以外の税目は前年度実績を上回った。

歳出の主なものとしては、総務費 21,508,215,907円 (構成比 33.86%)、民生費 20,240,525,082円 (構成比 31.87%)、衛生費 3,507,657,903円 (構成比 5.52%)、土木費 4,450,587,228円 (構成比 7.01%)、消防費 2,174,689,734円 (構成比 3.42%)、教育費 5,212,206,609円 (構成比 8.21%)、公債費 3,946,982,721円 (構成比 6.21%) 等である。

なお、前年度の歳出に比べて増加したものは、総務費 13,753,214,156円 (177.35%)、民生費 1,244,607,831円 (6.55%) 等であり、総務費は、特別定額給付金給付事業費などが、民生費は、子どものための教育・保育給付等事業費などがそれぞれ増加したものであった。

これらの結果、一般会計における実質収支額は 766,874千円の黒字であり、更に実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 468,325千円の黒字となっている。

(2) 特別会計

特別会計は、前年度に比べ歳入が 321,074,857円 (1.07%)、歳出が 687,719,519円 (2.38%)それぞれ減となっている。これは、狭山市国民健康保険特別会計の歳入 1,060,674,547円 (6.37%)、歳出 1,148,490,462円 (7.04%)について、それぞれ減少したことによるものである。

歳入の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、県支出金 10,894,200,002円、狭山市介護保険特別会計では、介護保険料 2,670,190,192円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療保険料 1,854,493,070円等である。

歳出の主なものとしては、狭山市国民健康保険特別会計では、保険給付費 10,712,293,490円及び国民健康保険事業費納付金 3,939,852,868円、狭山市介護保険特別会計では、保険給付費 9,569,073,780円、狭山市後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金 2,145,316,360円などである。

2 審査意見

日本経済は令和元年10月に行われた消費税率の引き上げと、その後の新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言などでの活動制限により大きな影響を受けた。内閣府が発表する景気動向指数における基調判断は、令和2年7月までは景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」となり、その後8月から12月までが「下げ止まり」となっていた。令和3年1月から2月は「上方への局面変化を示している」、3月から4月は「改善」となった。その後ワクチン接種も始まったことで、景況感は持ち直しが期待されてきているが、感染力が強い新型コロナウイルスの変異株の流行について注意が必要であり、景気回復にはまだ時間がかかるものと考えられる。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の収入が多くあったことが特筆される。市財政の歳入の中心となる市税は、前年度対比で軽自動車税や都市計画税などの税目が増加したが、法人市民税の減少額が大きかったことから収入済額の全体額は減少となっており、今後も税收の減少傾向は続くものと見込まれる。

歳出については、新型コロナウイルス感染症対策のための支出が多くあり例年以上に補正予算の措置が行われた一方、その感染症の影響で実施できない事業も多くあった。

令和2年度決算においては、実質収支の黒字は維持され、単年度収支と実質単年度収支も黒字に転じたが、その要因の一つには新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金の影響が大きくあって、決して楽観視することはできないものであると思料する。必要な財源を確保することの厳しさは今後も増していくものと考えられることから、以下の点に留意されたい。

(1) 歳入にあっては、収入未済額及び不納欠損額について減少傾向が続いている。

財源確保と受益者負担の公平性の観点からは望ましいことであり、引き続きこの傾向を維持されたい。

- (2) G I G Aスクール構想の実現に向けた児童生徒の1人1台端末環境の整備に加えて、新型コロナウイルス感染症対応のためのタブレット等の購入が多くあった。このような端末はOSをはじめとした、使用しているシステムの定期的なアップデートが必要である。特にWindows 10はOSの延長サポート期間が2025年10月14日までとアナウンスされていることから、それを踏まえた端末自体の適切な管理に努められたい。

なお、歳出にあつては、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業、イベントが多くあった。このことを契機に、事業そのものの見直しを含めた検討を進めて「最小の経費で最大の効果」が得られるように、財源の最適化に努めていただきたい。

また、市民生活を守る施策として令和2年5月に実施された特別定額給付金の給付について、市職員が所管を越えて連携して対処し、県内随一の早い段階での給付が実施された。この業務においては、二重給付などの誤りも無かったとのことであり、今後もこの様に速やかに、かつ正確な業務の執行に期待することを付言するものである。